

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

楽天証券株式会社（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A -
安定的

■格付事由

- (1) 楽天グループ株式会社（楽天）の連結子会社であるネット証券会社。楽天による関与度およびグループにおける経営的重要度などを踏まえ、長期発行体格付は楽天グループのグループ信用力と同等としている。26 年 10 月、楽天カードおよび楽天証券ホールディングスは楽天銀行の完全子会社となり、新楽天銀行グループが発足する。当社については楽天証券ホールディングスとみずほ証券が保有する議決権比率に変化はなく、引き続き楽天の連結子会社となる。新楽天銀行グループ各社は顧客の囲い込みの役割を担い、エコシステムの拡大を目指す楽天グループにとって戦略的・機能的に重要な位置付けにある点に変化は生じないと JCR はみている。このため、新楽天銀行グループの信用力は、楽天グループの信用力と同等になり、当社の格付に影響はない。
- (2) 楽天による関与度は相応に強い。楽天は当社の議決権を間接的に 51%保有している。残る 49%は提携関係にあるみずほ証券が保有しているが、楽天グループとの事業運営上の結びつきは極めて強い。また、楽天グループにおける経営的重要度は高い。楽天グループの主要な事業の 1 つであるフィンテック事業の中核として、顧客の囲い込みなど重要な役割を果たしている。
- (3) リテール分野においてネット証券業界トップクラスの事業基盤を有する。巨大な楽天経済圏と連携できることが、同業他社にはない当社の大きな強みである。投資信託や外国株式、海外 ETF などの充実した商品ラインナップ、オンラインの国内株式売買手数料の無料化を軸とした低廉な取引手数料などが顧客獲得に結びついており、総合口座数、預り資産残高は中長期的に大きく増加している。26 年 6 月末の預り資産残高は約 58 兆円。株式市場の活況を背景とした株価上昇に加え、投信積立を中心とした資産流入の継続などにより、前年同月末比 4 割台後半の大幅な増加となった。
- (4) 収益源の分散化が進展している。国内株式取引手数料の無料化に伴う委託手数料の減少を、信用取引にかかる収益や信託報酬、FX 収益などで打ち返している。経常利益は増加基調で推移しており、25/12 期では 3 期連続で過去最高を更新した。金融収益と信託報酬の増加が純営業収益の伸びを牽引しており、とりわけ金融収益は、信用取引の増加や金利上昇に伴う顧客分別金信託の運用などで大きく拡大した。26/12 期上半期においても、これら収益の増加が持続しており、経常利益は 25/12 期通期の 8 割に相当する水準となった。足元の利益の拡大は株式市場の活況や金利上昇の恩恵を受けている側面が大きい。もっとも、多様な金融商品で取引を拡大させていること、安定収益の積み上げが進展していることを踏まえれば、利益の下方耐久性は相応に高まっていると JCR はみている。
- (5) 資本充実度に特段の問題はみられない。連結株主資本は 2,000 億円超とリスクに対して十分な厚みがある。また、単体自己資本規制比率は 26 年 7 月末 260%と問題ない水準にある。信用取引の増加などで取引先リスクは増加傾向にあるが、資本配賦によるリミット管理などを通じてリスクを適切にコントロールしていくとみられる。証券業務にかかる市場リスクは小さいうえ、FX 取引にかかるリスクはカバー取引によって抑制している。資金ニーズは主に信用取引にかかるものであるが、多様な調達手段を備えているほか十分な調達枠を確保しており、流動性にも特段の懸念はない。

（担当）南澤 輝・志村 直樹

■格付対象

発行体：楽天証券株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年9月24日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：南澤 輝
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「証券」（2025年4月2日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 楽天証券株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル